【32】

氏　名(国　籍)	黄（ふあん）　仁相（いんさん）（韓　国）
学位の種類	博　士（社会経済）
学位記番号	博甲第 1,783 号
学位授与年月日	平成10年 3 月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	社会工学研究科
学位論文題目	Empirical Studies on Economic Growth （経済成長に関する実証研究）

主　査	筑波大学教授	Ph. D.（経済学）	太田　誠
副　査	筑波大学教授	Ph. D.（経済学）	大谷順彦
副　査	筑波大学教授	工学博士	大村謙二郎
副　査	筑波大学教授	Ph. D.（応用経済学）	黒田　誼
副　査	筑波大学助教授	学術博士	吉田雅敏

論文の内容の要旨

本論文は，韓国の経済成長について実証的に検証することによって，内生的成長理論や輸出主導型成長仮説等に実証的な評価を与えるものであり，4つの章から構成されている。第1章で，この分野の先行研究と韓国の経済成長の概観を述べ，韓国の経済成長にとって人的資本と輸出が重要であることが指摘される。第2章「韓国経済成長の長期的決定要因：韓国製造業の実証的証拠」と第3章「輸出主導型成長仮説：ルーカス批判に照らして」が本論文の中心である。第4章では，論文全体についての結果を簡潔に要約し，今後の研究方向が示されている。

第2章では，1973年から1993年の四半期データを使い，Solow-Swanの新古典派成長モデル，Mankiw-Romer-WeilのAugmented Solowモデル，Lucasの人的資本による内生的成長モデルにもとづいて韓国製造業の成長要因を探ろうとしている。特に，最近のいくつかの実証研究では，韓国を含めアジアNICsの経済成長は主として労働・資本といった生産要素蓄積によるもので，総要素生産性の成長（技術進歩）によるものではない，したがって，内生的成長モデルでは説明できない，という議論が盛んになされている。この章では，こうした議論に一つの実証的反論を与えるものである。Solow-Swanモデル，Augmented Solowモデル，Lucasモデルという三つのモデルの生産構造を考慮して，Johansenの共和分分析を用いて，韓国製造業について分析した結果，人的資本と物的資本についてのlearning by doingによる正の外部性が検証され，生産技術は長期的に収穫逓増を示すことが支持されている。したがって，learning by doing効果が韓国の経済成長の主要原因の一つであり，韓国の経済成長についてはLucasモデルのような内生的成長が支持されることが実証されている。さらに，learning by doing効果は総物的資本と人的資本の間よりも，機械設備資本と人的資本の間での方が大きいことが示される。

第3章では，1954～1993年の年次データを使い，韓国の輸出促進政策がLucas批判に該当するような政策になっていたのかどうかを計量経済学の外生性の検定により実証的に検証することによって，輸出と経済成長の関係についての一連の先行研究に新しい視点を与えようとしている。輸出と経済成長の関係については多くの実証的な先行研究がある。しかし，こうした先行研究には同時方程式バイアスの問題や因果関係の捉え方の問題等の実証的な問題が存在していることが指摘されてきた。このような問題に加えて，当論文では，輸出を輸出促進政策の影響によるものとして考えると，輸出促進政策がLucas批判に該当するような政策であったのかどうかを検討することがさらに必要であることを指摘している。このような視点に立ち，Federのモデルに拠りながら，計量経

済学における三つの外生性（弱外生性，強外生性，超外生性）の概念を用いて，韓国の輸出成長と産出量の成長（経済成長）について実証的に検証した結果，韓国の輸出成長はこれら三つの外生性を満たしていることが実証される。弱外生性は，輸出成長と産出量の成長の関係を推定するとき，輸出成長を所与とする産出量成長の条件付き分布を使って推定しても情報の損失はないことを意味する。強外生性は，Granger の因果関係の意味で産出量成長が輸出成長に影響しないことを意味する。超外生性は輸出成長の分布パラメータに影響を与える政策的介入があっても，輸出成長を所与としたときの産出量成長の分布のパラメータは不変であることを意味する。すなわち，超外生性が満たされれば，Lucas 批判は妥当しない。したがって，韓国の輸出促進政策は Lucas 批判に該当せず，輸出成長と経済成長の間には輸出政策の変化とは独立な強い関係があることを実証的に見い出している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

二つの主要テーマはいずれも経済成長に対する政策的含意が大きい重要なテーマであり，また研究者の間で論争になっているものである。そのようなテーマに挑戦し，計量経済学の最新の手法をよく理解して，興味深い分析がなされており著者の力量の高さが窮われる。第 2 章は，応用経済学では世界で一流の国際学術誌 Applied Economics に，また第 3 章は，国際学会の Proceedings に採択されており，学位請求論文としてレベルの高いものである。

よって，著者は博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。